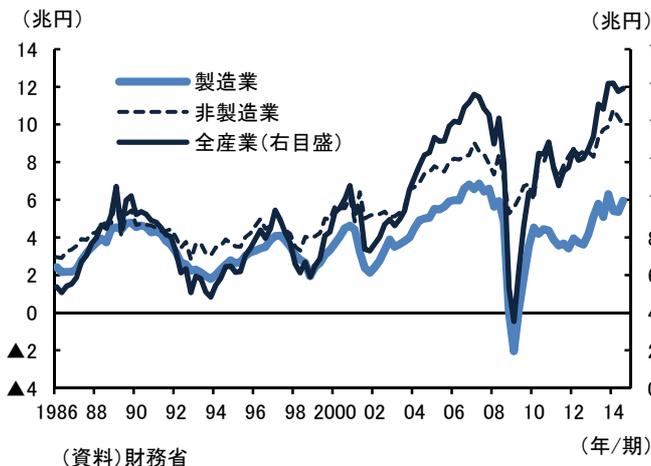
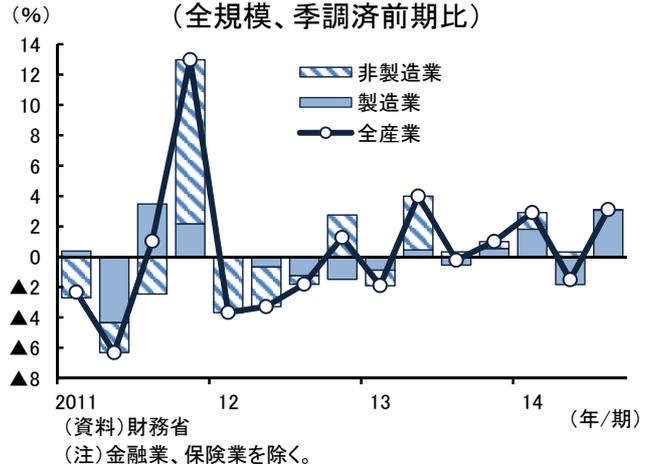
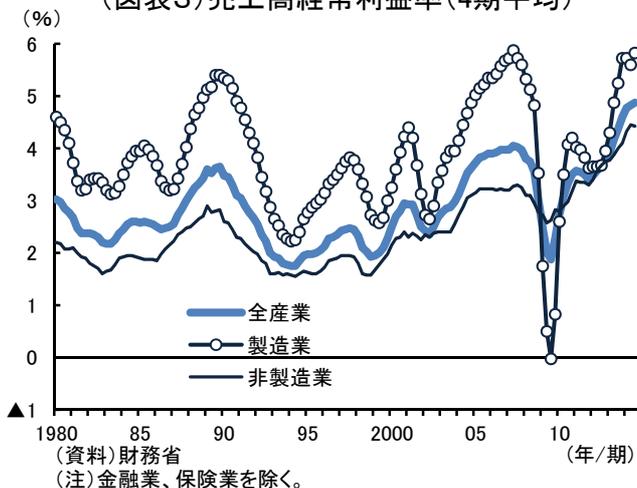


《QE予測シリーズ No.2014-6》

2014年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、2014年7～9月期の売上高および経常利益（全産業・季調値）は、それぞれ前期比+1.5%、+1.0%と、増税後の落ち込みから緩やかな持ち直し（図表1）。内訳をみると、円安に伴う海外収益の嵩上げなどを受けて製造業では増収増益（売上高：同+1.1%、経常利益：同+11.1%）となった一方、非製造業では円安に伴うコスト増が重石となり、経常利益は2期連続で減少（売上高：同+1.7%、経常利益：同▲4.2%）。
- (2) 設備投資をみると、収益の回復や良好な投資環境を受けて、製造業で2四半期ぶりに持ち直し（前期比+9.3%）となった一方、非製造業ではほぼ横ばい（同+0.1%）（図表2）。非製造業では人手不足などが企業の設備投資の下押しに作用する懸念が依然として残存しているものの、企業の収益体質は強化されており（図表3）、設備投資は先行き緩やかな持ち直しが期待可能。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2014年7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資の下方修正が見込まれるものの、在庫投資、公共投資が上方修正される見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率▲1.0%（前期比▲0.3%）と1次QE（前期比年率▲1.6%、前期比▲0.4%）から上方修正される見込み。

（図表1）法人企業の経常利益（全規模、季調値）

（図表2）ソフトウェアを除く設備投資（全規模、季調済前期比）

（図表3）売上高経常利益率（4期平均）

（図表4）2014年7～9月期GDP統計予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.4	▲1.6	▲0.3	▲1.0
内需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲1.9)	(▲0.3)	(▲1.3)
民間 (寄与度)	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲0.5)	(▲2.0)
個人消費	0.4	1.5	0.4	1.5
住宅投資	▲6.7	▲24.1	▲6.7	▲24.1
設備投資	▲0.2	▲0.9	▲0.5	▲1.9
民間在庫 (寄与度)	(▲0.6)	(▲2.6)	(▲0.4)	(▲1.8)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.8)
政府消費	0.3	1.3	0.3	1.3
公共投資	2.2	8.9	2.6	10.8
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.3)
輸出	1.3	5.3	1.3	5.3
輸入	0.8	3.1	0.8	3.1
名目GDP	▲0.8	▲3.0	▲0.6	▲2.3

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。